

事業の実績

本プログラムは、計画通り3回実施されたことを報告いたします。

第一回 2016年2月7日（火曜日）は、本学非常勤講師控え室にて実施した（17:30-20:30の3時間）。出席者は、黒木、加来克幸氏と那須久史氏のほか、特任教員の今吉、岡本先生も同席いただいた。教育教材研究に先立ち黒木は、ソーシャルワークの理論的基盤に関する説明を資料に基づき行った。また、現行のソーシャルワーク演習・実習指導のカリキュラム構成の構造やシラバス作成の経緯を説明し、各々が担当予定の科目の位置づけについて確認いただいた。その後、ソーシャルワーク理論の歴史的経緯について概説・確認したのち、今吉、岡本両特任教員から担当上の留意点について補足説明をいただいた。質疑応答では、演習担当の手がかりとしてテキストの入手を両氏共に申し出たため、最新版を注文中であることを伝えたくて、黒木が保有する旧版を当面の対応として貸し出した。最後に、演習事例では、医療ソーシャルワーカーや地域包括支援センターの実践の経験知を加味した内容であることを依頼し、実習プログラムでも演習教育との関連を視野に作成いただくよう依頼した。

第二回 2016年2月15日（水曜日）は、黒木研究室で実施した（17:30-18:30の1時間）。出席者は、黒木、加来克幸氏と那須久史氏のほか、社会福祉士養成課程出川委員長に同席いただいた。また、新版の演習用の教材がとどいたためお渡しした。出川委員長は、担当予定の学科・学年・クラスを資料に基づき説明された。加来氏は、一部・二部のほか、複数の学科を担当し、かつ中村俊也先生の病氣療養に伴う担当科目増を説明した。那須氏は、現職の社会福祉士であることから二部のみの担当になった。加来氏は、ソーシャルワーク演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ・Ⅴ、ソーシャルワーク実習指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲで構成される本学ソーシャルワーク演習・実習教育の複雑さに戸惑っておられた。そこで、演習Ⅰ～Ⅴ、実習指導Ⅰ～Ⅲの特徴について黒木が概説し、質疑応答を行い、一定の理解を得た。今後、演習事例では科目の特徴をふまえて作成いただくこと、実習プログラムでは事前学習のⅡと事後学習のⅢの特徴をふまえて作成いただくことを確認し、依頼した。

第三回 2016年2月27日（月曜日）は、黒木研究室で実施した（18:00-20:00の2時間）。出席者は、黒木、加来克幸氏と那須久史氏であった。冒頭、加来氏から演習事例のモデルが資料に基づき説明された。医療ソーシャルワーカーの実践が連載された雑誌に投稿されたものであったが、全体を通してソーシャルワーク演習Ⅰに相当する構成になっていることを確認した。そこで、演習事例は本提出資料に基づき作成いただくことを確認した。那須氏からは、地域で実施してきている事例検討会の事例を援用することが提案された。プライバシーに配慮し、教材として使用可能であれば、包括支援センターの実践を理解する教材になりうることを確認した。最後に、実習プログラム作成に向けて、黒木の独自教材のいくつかを紹介し、専門職志向の学生のニーズに即して、どのように授業を組み立てるかをイメージいただいた。具体的な教材を紹介することで、実習生を受け入れる側から送り出す側に視点をかえて実習プログラムを見直す必要性を確認した。

具体的な成果

成果物：【別添】①医療ソーシャルワーク演習用事例 ②地域包括支援センター演習用事例 ③医療ソーシャルワーク実習プログラム ④地域包括支援センター実習プログラム

本事業の成果として、加来氏及び那須氏から演習用事例及び実習プログラムのモデル提供を受けた。

那須氏からはソーシャルワーク演習Ⅱ・Ⅲ用事例として①事例概要説明、②ライフヒストリー、③エコマップの三点の提供を受けた。それぞれサービス利用拒否事例、経済的虐待事例、内縁関係介入事例、閉じこもり・ごみ屋敷事例、住居立ち退き・終末期事例、インフォーマル支援事例といったいずれも担当科目の演習目的に即した内容であり、多様で可視化された資料を用いた演習が期待できる。実習用プログラムとしては、個別支援と地域支援の一体的な理解や研修会などの企画、補助金申請など実務面でも有効なプログラムの提供をうけた。

加来氏からはソーシャルワーク演習Ⅰ用事例として、基本的な面接技術のほか、リハビリテーションの相談場面など医療ソーシャルワークの特徴を加味した資料の提供を受けた。ただし、これは雑誌に投稿された資料であるため、演習では学生用に補足的な説明していただくことを確認している。実習用プログラムでは、綿密に構造化された実習プログラムの提供を受けた。特に、価値や知識、技術といったソーシャルワーカーとして身につけるべきスキルは、学生の省察的実践の手がかりになるものといえる。

以上、三回の教員研修は、両氏から意義あるものだったと評価をいただき、4月以降の演習・実習教育に資する教材研究の機会になった。また、提供事例等は、二部の社会人をターゲットにしたスペシャリスト志向の専門職業人養成に資する実践知を含む教材であった。今後は、実践知をどのように教材化し、教育課程に反映するか、さらに多様な学生の理解度にあわせて柔軟に授業を構成するかが課題である。

(黒木)